

令和 6 年 度

三 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 5 0 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 今 井 信 義

三島市監査委員 大 房 正 治

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
決算の概要及び意見		
（1）三島市水道事業会計	3
参 考 資 料	16
（2）三島市下水道事業会計	22
参 考 資 料	36

第 1 審 査 の 対 象

令和 6 年度 三島市水道事業会計決算

令和 6 年度 三島市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 7 年 5 月 2 0 日から令和 7 年 8 月 2 6 日まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注 1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているが、経営分析指標については、小数点第 3 位を四捨五入し、比率 99.95%以上 100.00%未満は 99.9%とし、100.00%を超え 100.05%未満のものは 100.1%としている。また、構成比の合計が 100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注 2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注 3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三 島 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	104,401	105,552	△1,151	△1.1
給水人口 B	人	101,391	102,502	△1,111	△1.1
普及率 B/A	%	97.1	97.1	0	0.0
給水件数	件	48,516	48,575	△59	△0.1
総配水量	千m ³	14,122	14,124	△2	△0.1
1人1日平均配水量	リットル	382	376	6	1.6
有収水量	千m ³	11,545	11,676	△131	△1.1
有収率	%	81.8	82.7	△0.9	—
令和5年度 県下平均有収率	%	83.6	※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均(以下同じ。)		
令和5年度 全国平均有収率	%	88.7			

本年度末の行政区域内人口は104,401人で、令和5年度(以下「前年度」という。)末の105,552人と比較して1,151人、給水人口は101,391人で、前年度の102,502人と比較して1,111人それぞれ減少し、普及率は97.1%で、前年度の97.1%と比較して同率となった。また、給水件数は48,516件で、前年度の48,575件と比較して59件減少している。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千m ³ ，%)						
区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
総配水量	14,122	100.0	14,124	100.0	△2	△0.1
伊豆島田浄水場分	8,426	59.7	8,486	60.1	△60	△0.7
県水受水分	5,696	40.3	5,638	39.9	58	1.0
有効水量	有収水量	11,545 有収率 81.8	11,676 有収率 82.7		△131	△1.1
	無収水量	351	354	2.5	△3	△0.8
	計	11,896	12,030	85.2	△134	△1.1
無効水量	2,226	15.8	2,094	14.8	132	6.3

本年度の総配水量は 14,122 千 m^3 で、前年度の 14,124 千 m^3 と比較して 2 千 m^3 (0.1%) 減少している。このうち、収入の対象となる有収水量は 11,545 千 m^3 で、前年度に比べ 131 千 m^3 (1.1%) 減少したものの、主に漏水量である無効水量も 2,226 千 m^3 と、前年度に比べ 132 千 m^3 (6.3%) 増加したことから、有収率は 81.8%と、前年度より 0.9 ポイント低下した。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

ア 山中新田簡易水道

	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
給 水 件 数	件	46	47	△1	△2.2
給 水 人 口	人	177	183	△6	△3.3
総 配 水 量	m^3	39,625	37,267	2,358	6.3
有 収 水 量	m^3	39,129	35,879	3,250	9.1
有 収 率	%	98.7	96.3	2.4	—

イ 佐野見晴台簡易水道

	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
給 水 件 数	件	1,004	1,009	△5	△0.5
給 水 人 口	人	2,689	2,723	△34	△1.2
総 配 水 量	m^3	318,855	288,134	30,721	10.7
有 収 水 量	m^3	263,689	269,562	△5,873	△2.2
有 収 率	%	82.7	93.6	△10.9	—

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)			
区 分	計 画	実 施	執行率
配水管延長工事費	898,537	714,094	79.5
うち前年度繰越分	54,745	54,745	100.0
配水管新設工事施工延長（m）	0.0	0.0	—
老朽管布設替工事施工延長（m）	5,760.0	3,443.7	59.8
送水管布設工事施工延長（m）	0.0	0.0	—
簡易水道建設費	182,994	143,924	78.6
うち前年度繰越分	107,994	107,994	100.0
営業設備費	3,226	2,072	64.2
計	1,084,757	860,090	79.3

配水管延長工事費 714,094 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 79.5%であり、主なものは工事請負費 623,652 千円で、その内訳は老朽管布設替工事（16 件）532,167 千円、消火栓設置工事（1 件）2,552 千円、減圧弁設置工事（1 件）17,633 千円、翌年度繰越工事に伴う前払金（3 件）71,300 千円である。そのほかの主な執行は、伊豆島田浄水場電気計装設備更新設計業務委託 16,997 千円、伊豆島田浄水場 2 号用水ポンプモータ更新修繕や塚原新田配水場流量計更新修繕等の修繕費 34,681 千円である。老朽管布設替工事施工延長距離は 3,443.7m で計画に対する執行率は 59.8%である。

簡易水道建設費 143,924 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 78.6%であり、主な執行は、令和 5 年度繰越事業の山中新田簡易水道第 2 取水場（第 2 期）建設工事 107,994 千円、山中新田簡易水道第 2 取水場電気計装設備工事 21,300 千円である。

営業設備費 2,072 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 64.2%であり、主な執行は、量水器購入費 1,269 千円、工具器具及び備品購入費 803 千円である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)	令和5年度 全国平均(%)
1 日 最 大 配 水 量 A	m ³	41,440	41,743	△303	△0.7	—
1 日 平 均 配 水 量 B	m ³	38,691	38,589	102	0.3	—
1 日 配 水 能 力 C	m ³	78,000	78,000	0	—	—
施 設 利 用 率 B/C	%	49.6	49.5	0.1	—	62.3
負 荷 率 B/A	%	93.4	92.4	1.0	—	89.3
最 大 稼 働 率 A/C	%	53.1	53.5	△0.4	—	69.8

1日配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m³、県水受水分 30,000 m³、計 78,000 m³で、前年度と同量である。また、1日平均配水量は 38,691 m³で、前年度に比べ 102 m³ (0.3%) 増加しており、1日最大配水量は 41,440 m³で、前年度に比べ 303 m³ (0.7%) 減少している。

施設利用率は、施設の利用状況の良否を判断する指標で、この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。本年度は 49.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、前年度の全国平均値を 12.7 ポイント下回っている。

負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかを判断する指標で、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、比率が高くなる。本年度は 93.4%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、前年度の全国平均値を 4.1 ポイント上回っている。

最大稼働率は、現有施設の配水能力が過大投資であるか、又は将来に亘り適正な配水施設であるかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。本年度は 53.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、前年度の全国平均値を 16.7 ポイント下回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	1,660,685	1,643,013	98.9	1,646,043	△3,030	△0.2
営業収益	1,547,180	1,530,960	99.0	1,544,046	△13,086	△0.8
(うち水道料金)	1,533,259	1,520,620	99.2	1,535,149	△14,529	△0.9
営業外収益	113,505	111,891	98.6	101,997	9,894	9.7
特別利益	0	162	—	0	162	皆増

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	1,590,216	1,467,320	92.3	1,423,456	43,864	3.1
営業費用	1,529,842	1,411,138	92.2	1,353,755	57,383	4.2
営業外費用	52,374	50,974	97.3	58,087	△7,113	△12.2
特別損失	0	5,208	—	11,614	△6,406	△55.2
予備費	8,000	0	—	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	280,940	281,461	100.2	369,253	△87,792	△23.8
企業債	266,300	251,600	94.5	357,800	△106,200	△29.7
固定資産売却代金	1	0	—	0	0	—
出資金	0	0	—	0	0	—
長期借入金	0	0	—	0	0	—
国庫支出金	0	0	—	0	0	—
県支出金	288	267	92.7	135	132	97.8
工事負担金	14,350	29,594	206.2	11,318	18,276	161.5
寄附金	1	0	—	0	0	—
他会計補助金	0	0	—	0	0	—

資本的収入の決算額は281,461千円で、予算に対する執行率は100.2%となっており、前年度に比べ87,792千円(23.8%)減少していた。これは、前年度からの繰越事業により、水道施設耐震化事業等のために地方公共団体金融機構から借入れた企業債251,600千円が、前年度に比べ106,200千円(29.7%)減少したものの、対象事業費の増加により、県から交付される地震・津波対策等減災交付金収入である県支出金267千円が、前年度に比べ132千円(97.8%)、県からの負担金が増加したことにより工事負担金29,594千円が、前年度に比べ18,276千円(161.5%)それぞれ増加したことによる。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,356,804	1,132,137	83.4	938,598	193,539	20.6
建設改良費	1,084,757	860,090	79.3	715,938	144,152	20.1
企業債償還金	272,047	272,047	100.0	222,660	49,387	22.2
投資	0	0	—	0	0	—

資本的支出の決算額は1,132,137千円で、予算に対する執行率は83.4%となっていた。

建設改良費の執行状況については、P5「2建設改良事業の執行状況」のとおりである。

企業債償還金は272,047千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
R2	230,000	181,481	53,148	4,177,375
R3	248,800	190,802	50,622	4,235,373
R4	254,000	203,977	48,563	4,285,396
R5	357,800	222,660	47,880	4,420,536
R6	251,600	272,047	48,554	4,400,089

資本的収入額が資本的支出額に不足する額850,676千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,398千円、減債積立金193,700千円、建設改良積立金193,871千円及び過年度分損益勘定留保資金396,707千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は251,600千円で、予算に定めた限度額266,300千円であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用は適正に行われていた。

議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

棚卸資産の購入限度額は42,600千円で、購入額は27,207千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，％)				
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総収益	1,500,944	1,503,212	△2,268	△0.2
経常収益	1,500,782	1,503,212	△2,430	△0.2
営業収益	1,392,137	1,403,990	△11,853	△0.8
営業外収益	108,645	99,222	9,423	9.5
特別利益	162	0	162	皆増
総費用	1,392,002	1,342,996	49,006	3.6
経常費用	1,386,794	1,331,382	55,412	4.2
営業費用	1,337,360	1,281,988	55,372	4.3
営業外費用	49,434	49,394	40	0.1
特別損失	5,208	11,614	△6,406	△55.2
予備費	0	0	0	—
経常損益（経常収益－経常費用）	113,988	171,830	△57,842	△33.7
純損益（総収益－総費用）	108,942	160,216	△51,274	△32.0

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益 1,500,944 千円に対し総費用は 1,392,002 千円で、差引き 108,942 千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が 51,274 千円（32.0％）減少している。

営業収益は 1,392,137 千円で、前年度に比べ 11,853 千円（0.8％）減少している。これは主に、給水収益が 13,208 千円（0.9％）減少したことによる。

営業外収益は 108,645 千円で、前年度に比べ 9,423 千円（9.5％）増加している。これは主に、水道加入金が 5,020 千円（18.2％）、県補助金が 2,900 千円皆増、償却資産の取得に伴う国庫補助金等の減価償却見合分を収益化するための長期前受金戻入が 269 千円（0.6％）それぞれ増加したことによる。

特別利益は資産台帳照合に伴う過年度損益修正益が 162 千円皆増したことによる。

営業費用は 1,337,360 千円で、前年度に比べ 55,372 千円（4.3％）増加している。これは主に、委託料、修繕費及び動力費等の増加に伴い原水及び浄水費が 9,068 千円（2.0％）、修繕費は前年度と比較して減少したものの委託料及び動力費等の増加に伴い配水及び給水費が 37,362 千円（17.3％）、簡易水道維持費が 4,638 千円（37.8％）、修繕費等の増加に伴い受託給水工事費が 343 千円（57.4％）、資産減耗費が 4,319 千円（156.8％）増加したことによる。

営業外費用は 49,434 千円で、前年度に比べ 40 千円（0.1％）増加している。これは、企業債利息が 674 千円（1.4％）増加したことによる。

特別損失は 5,208 千円で、前年度に比べ 6,406 千円（55.2％）減少している。これは、量水器の経理方法変更に伴い、過年度損益修正損が発生したことによる。

2 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

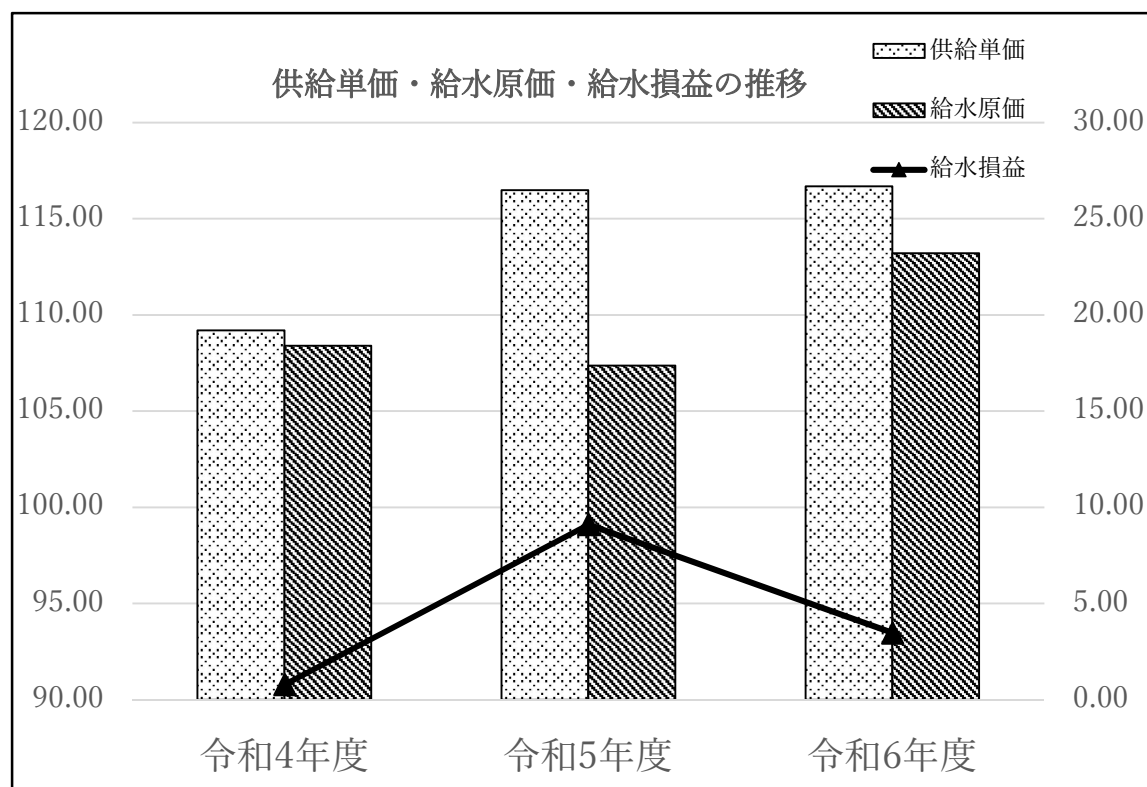
(単位：円，％)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5年度 全国平均
供 給 単 価 A		116.68	116.48	0.20	166.86
給 水 原 価 B		113.20	107.37	5.83	163.94
内 訳	職 員 給 与 費	9.54	7.63	1.91	—
	支 払 利 息	4.10	4.00	0.10	—
	減 価 償 却 費	37.72	36.59	1.13	—
	動 力 費	7.47	6.86	0.61	—
	県 水 受 水 費	30.67	30.38	0.29	—
	そ の 他	23.70	21.91	1.79	—
給 水 損 益 A-B		3.48	9.11	△5.63	2.92
料金回収率 A/B		103.1	108.5	△5.4	101.78

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は116円68銭、給水原価は113円20銭であり、前年度に比べ供給単価は20銭上がり、給水原価は5円83銭上がっている。この結果、1 m³あたりの給水損益は3円48銭の利益となり、前年度に比べ5円63銭減少している。また、前年度の全国平均値と比べると供給単価は50円18銭、給水原価も50円74銭それぞれ下回り、給水損益（利益）は56銭上回る結果となった。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資産	14,748,866	14,719,794	29,072	0.2
固定資産	12,728,826	12,494,635	234,191	1.9
有形固定資産	12,725,831	12,390,388	335,443	2.7
無形固定資産	2,995	4,247	△1,252	△29.5
投資その他の資産	0	100,000	△100,000	皆減
流動資産	2,020,040	2,225,159	△205,119	△9.2
現金預金	1,699,516	2,036,304	△336,788	△16.5
未収金	193,384	171,932	21,452	12.5
貯蔵品	18,702	16,903	1,799	10.6
短期貸付金	100,000	0	100,000	皆増
その他流動資産	8,438	20	8,418	42,090.0
負債及び資本	14,748,866	14,719,794	29,072	0.2
負債	5,590,938	5,670,808	△79,870	△1.4
固定負債	4,156,412	4,191,134	△34,722	△0.8
企業債	4,150,965	4,186,490	△35,525	△0.8
引当金	5,447	4,644	803	17.3
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	557,295	595,961	△38,666	△6.5
企業債	249,124	234,047	15,077	6.4
未払金	218,699	250,773	△32,074	△12.8
引当金	11,227	9,903	1,324	13.4
その他流動負債	78,245	101,238	△22,993	△22.7
繰延収益	877,231	883,713	△6,482	△0.7
長期前受金	877,231	883,713	△6,482	△0.7
資本	9,157,928	9,048,986	108,942	1.2
資本金	7,261,067	7,145,180	115,887	1.6
資本金	7,261,067	7,145,180	115,887	1.6
剰余金	1,896,861	1,903,806	△6,945	△0.4
資本剰余金	350,336	350,336	0	—
利益剰余金	1,546,525	1,553,470	△6,945	△0.4

(1) 資産

資産は14,748,866千円で、前年度に比べ29,072千円（0.2％）増加している。

固定資産は12,728,826千円で、前年度に比べ234,191千円（1.9％）増加している。

有形固定資産は、当年度増加額は852,943千円、減少額は110,014千円で、年度末現在高は24,671,501千円となり、当年度減価償却累計額11,945,670千円を差し引いた年度末償却未済高は12,725,831千円となった。

流動資産は2,020,040千円で、前年度に比べ205,119千円（9.2%）減少している。これは主に、現金預金が前年度に比べ336,788千円（16.5%）減少したことによる。

（2）負債及び資本

本年度末の負債は5,590,938千円で、前年度に比べ79,870千円（1.4%）減少している。

固定負債は4,156,412千円で、前年度に比べ34,722千円（0.8%）減少している。これは企業債が減少したことによる。

流動負債は557,295千円で、前年度に比べ38,666千円（6.5%）減少している。これは主に、その他未払金の老朽管布設替工事等の未払金の減少に伴い、未払金が32,074千円

（12.8%）、その他流動負債が22,993千円（22.7%）それぞれ減少したことによる。また、本年度の未払金218,699千円については令和7年4月30日までに全額支払済となっている。

繰延収益は877,231千円で、前年度に比べ6,482千円（0.7%）減少している。

資本は9,157,928千円で、前年度に比べ108,942千円（1.2%）増加している。これは主に、未処分利益剰余金の減少に伴い利益剰余金が6,945千円（0.4%）減少したものの、組入資本金の増加に伴い資本金が115,887千円（1.6%）増加したことによる。

その内訳は次のとおりである。

（単位：千円，％）				
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
利益剰余金	1,546,525	1,553,470	△6,945	△0.4
減債積立金	528,618	642,318	△113,700	△17.7
建設改良積立金	516,699	630,354	△113,655	△18.0
未処分利益剰余金	501,208	280,798	220,410	78.5

（3）経営分析指標の主なものは次のとおりである。

（単位：回，％）				
区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.11	0.12	0.10	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	68.04	67.48	77.50	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	89.69	88.46	89.77	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流 動 比 率	362.47	373.37	369.82	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	104.10	109.52	99.15	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなる指標であり、本年度は前年度に比べ0.01回減少し、前年度の全国平均値と比べ0.01回上回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる指標であり、本年度は前年度に比べ0.56ポイント上昇し、前年度の全国平均値を9.46ポイ

ント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ1.23ポイント上昇し、前年度の全国平均値を0.08ポイント下回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ10.90ポイント低下し、前年度の全国平均値を7.35ポイント下回っている。

利益率を示す営業収支比率は、高いほど良く、本年度は前年度に比べ5.42ポイント低下し、前年度の全国平均値を4.95ポイント上回っている。

その他の指標については、「別表第5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	439,072	616,196	△ 177,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 755,413	△ 642,498	△ 112,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	△ 20,447	135,140	△ 155,587
本年度資金増減額 (D) (A) + (B) + (C)	△ 336,788	108,838	△ 445,626
資金期首残高 (E)	2,036,304	1,927,466	108,838
資金期末残高 (D) + (E)	1,699,516	2,036,304	△ 336,788

業務活動により増加した資金は439,072千円、投資活動により減少した資金は755,413千円で、財務活動により減少した資金は20,447千円となっている。

これにより、水道事業会計の資金は336,788千円の減少となり、資金期末残高は1,699,516千円となっている。

第4 むすび

1 業務状況

令和6年度の公共水道事業（簡易水道事業を除く。）の給水件数は4万8,516件で、前年度より59件（0.1%）減少、給水人口は10万1,391人で、前年度より1,111人（1.1%）減少となった。

総配水量は14,122千 m^3 で、前年度より2千 m^3 （0.01%）の減少、このうち収入の根幹となる有収水量についても11,545千 m^3 で、前年度より131千 m^3 （1.1%）減少したことから、有収率は前年度より0.9ポイント下降し81.8%となった。主に漏水等を起因とする無効水量は2,226千 m^3 で、前年度より132千 m^3 （6.3%）増加となったが、総配水量に占める無効水量の割合は前年度より1.0ポイント増加の15.8%であることから、なお一層の適切な漏水防止対策及び計画的な管路更新の実施により、有収率の改善及び向上に努められたい。

2 経営状況

令和6年度の経営状況は、総収益15億94万円に対し、総費用は13億9,200万円で1億894万円の純利益を計上したものの、前年度より5千127万円の減少となった。

これは、給水収益が前年度に比べ1,320万8千円（0.95%）の減少となったことに加え、物価上昇等の影響により委託料、修繕費及び動力費等の事業費用が前年度より4,900万6千円（3.65%）の増加となったことが主な要因である。また、量水器の経理方法変更により令和5年度過年度撤去資産除却に伴う過年度損益修正損520万8千円が特別損失として計上されたことも純利益の減少に影響している。

経営指標では経営の健全性を示す経常収支比率は、対前年度比4.69ポイント減の108.22%となり、料金収入の妥当性を示す料金回収率は、対前年度比5.42ポイント減の103.07%、営業費用に対する営業収益の比率を示す営業収支比率は、対前年度比5.42ポイント減の104.10%で、それぞれ100%を上回っている状況であるが、水道基本料金免除の影響があった令和4年度を除き比較すると、いずれの指標も緩やかな減少傾向で推移している。

1 m^3 当たりの供給単価から給水原価を差し引いた給水損益については、対前年度比5円63銭の減少となるものの、3円48銭の利益となった。

3 今後の水道事業について

これまで同様、人口減少や生活スタイルの変化が給水人口や有収水量の減少に影響を及ぼし、核家族化等によって給水件数が増加している状況は、1件当たりの使用水量の減少傾向を示している。

また、発生リスクが高まる南海トラフ巨大地震では、多くの施設等が老朽化による更新の時期を迎える中、水道施設や管路の耐震化といったハード面の整備や、ソフト面では災害時における飲料水の供給スキーム検討など、ハード・ソフトの両面における対策を備えることが求められている。

このような中で、令和6年度における老朽管布設替工事施工延長距離は3443.7m、計画に対する執行率は59.8%であるが、全国各地で老朽管の破損による事故が発生している状況を鑑み、災害時のみならず、平時における市民への安全安心な飲料水供給のためにも、さらには市民の生命を維持するライフラインとしても、可能な限り計画に沿った更新が必要であると考えます。

現下の水道事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあることは変わりなく、これまで以上に先を見据えた運営の必要性が求められる。このことから、水需要の動向を踏まえた上で料金体系の更なる見直しも視野に入れながら、三島市水道ビジョン及び水道事業経営戦略に基づき次世代を見据えた長期的な展望の中で効率的な運営と施設の老朽化対策をバランスよく推進し、同時に「みしまのおいしい水」のPRに努めながら有収率の向上を図ることで、今後も安全でおいしい水の供給をより安定的に持続させるための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和6年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科目	令和6年度				令和5年度				前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	前年度比		
水道事業収益	1,660,685,000	1,643,013,096	98.9	100.0	1,646,042,998	100.0	△3,029,902	99.8		
1 営業収益	1,547,180,000	1,530,960,280	99.0	93.2	1,544,045,910	93.8	△13,085,630	99.2		
(1) 給水収益	1,533,259,000	1,520,620,100	99.2	92.5	1,535,148,710	93.3	△14,528,610	99.1		
(2) 簡易水道給水収益	0	0	-	-	0	0.0	0	-		
(3) 受託給水工事収益	4,352,000	957,550	22.0	0.1	597,630	0.0	359,920	160.2		
(4) その他営業収益	9,569,000	9,382,630	98.1	0.6	8,299,570	0.5	1,083,060	113.0		
2 営業外収益	113,505,000	111,890,816	98.6	6.8	101,997,088	6.2	9,893,728	109.7		
(1) 水道加入金	32,541,000	35,846,800	110.2	2.2	30,324,800	1.8	5,522,000	118.2		
(2) 受取利息及び配当金	88,000	670,682	762.1	0.0	87,051	0.0	583,631	770.4		
(3) 他会計補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
(4) 県補助金	3,166,000	2,900,000	91.6	0.2	0	0.0	2,900,000	皆増		
(5) 長期前受金戻入	43,879,000	44,672,743	101.8	2.7	44,404,094	2.7	268,649	100.6		
(6) 雑収益	33,831,000	27,800,591	82.2	1.7	27,181,143	1.7	619,448	102.3		
(7) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
3 特別利益	0	162,000	-	0.0	0	0.0	162,000	皆増		
(1) 固定資産売却益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
(2) 過年度損益修正益	0	162,000	-	0.0	0	0.0	162,000	皆増		
(3) その他特別利益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
水道事業費用	1,590,216,000	1,467,319,699	92.3	100.0	1,423,456,167	100.0	43,863,532	103.1		
1 営業費用	1,529,842,000	1,411,138,255	92.2	96.2	1,353,755,293	95.1	57,382,962	104.2		
(1) 原水及び浄水費	533,842,247	504,218,951	94.5	34.4	494,641,109	34.8	9,577,842	101.9		
(2) 配水及び給水費	336,001,000	273,070,743	81.3	18.6	233,417,691	16.4	39,653,052	117.0		
(3) 簡易水道維持費	25,002,000	18,597,714	74.4	1.3	13,497,791	0.9	5,099,923	137.8		
(4) 受託給水工事費	8,459,000	1,027,263	12.1	0.1	651,686	0.0	375,577	157.6		
(5) 総係費	166,027,753	160,201,363	96.5	10.9	170,436,332	12.0	△10,234,969	94.0		
(6) 減価償却費	450,499,000	446,949,520	99.2	30.4	438,356,874	30.8	8,592,646	102.0		
(7) 資産減耗費	10,010,000	7,072,701	70.7	0.5	2,753,810	0.2	4,318,891	256.8		
(8) その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-		
2 営業外費用	52,374,000	50,973,289	97.3	3.5	58,086,974	4.1	△7,113,685	87.8		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,668,000	48,554,279	97.8	3.3	47,880,414	3.4	673,865	101.4		
(2) 繰延勘定償却	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
(3) 雑支出	947,900	660,910	69.7	0.1	1,649,360	0.1	△988,450	40.1		
(4) 消費税及び地方消費税	1,758,100	1,758,100	100.0	0.1	8,557,200	0.6	△6,799,100	20.5		
3 特別損失	0	5,208,155	-	0.3	11,613,900	0.8	△6,405,745	44.8		
(1) 固定資産売却損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
(2) 減損損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
(3) 災害による損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
(4) 過年度損益修正損	0	5,208,155	-	0.3	11,613,900	0.8	△6,405,745	44.8		
(5) その他特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
4 予備費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-		
(1) 予備費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-		

令和6年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

科目 款項目		令和6年度		令和5年度		比較増減		前年度比	科目 款項目		令和6年度		令和5年度		比較増減		前年度比
		金額 A	構成比	金額 B	構成比	A－B					金額 A	構成比	金額 B	構成比	A－B		
水道事業費用		1,392,001,726	99.9	1,342,996,074	100.0	49,005,652	103.6	水道事業収益			1,500,944,291	100.0	1,503,212,014	100.0	△2,267,723	99.8	
1 営業費用		1,337,360,242	96.0	1,281,988,015	95.4	55,372,227	104.3	1 営業収益			1,392,137,114	92.8	1,403,989,848	93.4	△11,852,734	99.2	
(1) 原水及び浄水費		460,631,501	33.1	451,563,665	33.6	9,067,836	102.0	(1) 給水収益			1,382,381,910	92.1	1,395,589,737	92.9	△13,207,827	99.1	
(2) 配水及び給水費		253,908,787	18.2	216,546,584	16.1	37,362,203	117.3	(2) 簡易水道給水収益			0	0.0	0	0.0	0	-	
(3) 簡易水道維持費		16,910,560	1.2	12,272,991	0.9	4,637,569	137.8	(3) 受託給水工事収益			957,550	0.1	597,630	0.0	359,920	160.2	
(4) 受託給水工事費		940,213	0.1	597,356	0.1	342,857	157.4	(4) その他営業収益			8,797,654	0.6	7,802,481	0.5	995,173	112.8	
(5) 総係費		150,946,960	10.8	159,896,735	11.9	△8,949,775	94.4	2 営業外収益			108,645,177	7.2	99,222,166	6.6	9,423,011	109.5	
(6) 減価償却費		446,949,520	32.1	438,356,874	32.6	8,592,646	102.0	(1) 水道加入金			32,588,000	2.2	27,568,000	1.8	5,020,000	118.2	
(7) 資産減耗費		7,072,701	0.5	2,753,810	0.2	4,318,891	256.8	(2) 受取利息及び配当金			670,682	0.0	87,051	0.0	583,631	770.4	
(8) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	-	(3) 他会計補助金			0	0.0	0	0.0	0	-	
2 営業外費用		49,433,329	3.5	49,394,159	3.7	39,170	100.1	(4) 県補助金			2,900,000	0.2	0	0.0	2,900,000	皆増	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		48,554,279	3.4	47,880,414	3.6	673,865	101.4	(5) 長期前受金戻入			44,672,743	3.0	44,404,094	3.0	268,649	100.6	
(2) 繰延勘定償却		0	0.0	0	0.0	0	-	(6) 雑収益			27,813,752	1.8	27,163,021	1.8	650,731	102.4	
(3) 雑支出		879,050	0.1	1,513,745	0.1	△634,695	58.1	3 特別利益			162,000	0.0	0	0.0	162,000	皆増	
(4) 消費税及び地方消費税		0	0.0	0	0.0	0	-	(1) 固定資産売却益			0	0.0	0	0.0	0	-	
3 特別損失		5,208,155	0.4	11,613,900	0.9	△6,405,745	44.8	(2) 過年度損益修正益			162,000	0.0	0	0.0	162,000	皆増	
(1) 固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	-	(3) その他特別利益			0	0.0	0	0.0	0	-	
(2) 減損損失		0	0.0	0	0.0	0	-										
(3) 災害による損失		0	0.0	0	0.0	0	-										
(4) 過年度損益修正損		5,208,155	0.4	11,613,900	0.9	△6,405,745	44.8										
(5) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-										
4 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-										
(1) 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-										
当年度純利益		108,942,565		160,215,940		△51,273,375	68.0										
合 計		1,500,944,291	99.9	1,503,212,014	100.0	△2,267,723	99.8	合 計			1,500,944,291	100.0	1,503,212,014	100.0	△2,267,723	99.8	

(単位:円, %)

別表第3

令和6年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

科目		令和6年度			令和5年度			前年度決算対比	
		予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	対比
資本的収入									
1 企業債		280,940,000	281,460,500	100.2	100.0	369,252,900	100.0	△87,792,400	76.2
(1) 企業債		266,300,000	251,600,000	94.5	89.4	357,800,000	96.9	△106,200,000	70.3
(1) 企業債		266,300,000	251,600,000	94.5	89.4	357,800,000	96.9	△106,200,000	70.3
2 固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 負担区分に基づく出資金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 負担区分に基づかない出資金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
4 長期借入金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 負担区分に基づく長期借入金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 負担区分に基づかない長期借入金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
5 国庫支出金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 国庫補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金		288,000	267,000	92.7	0.1	135,000	0.0	132,000	197.8
(1) 県補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 県交付金		288,000	267,000	92.7	0.1	135,000	0.0	132,000	197.8
7 工事負担金		14,350,000	29,593,500	206.2	10.5	11,317,900	3.1	18,275,600	261.5
(1) 工事負担金		14,350,000	29,593,500	206.2	10.5	11,317,900	3.1	18,275,600	261.5
(2) 受益者負担金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
8 寄附金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事寄附金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他寄附金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
9 他会計補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 他会計補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出									
1 建設改良費		1,356,804,000	1,132,136,898	83.4	100.0	938,597,520	100.0	193,539,378	120.6
(1) 配水管延長工事費		1,084,757,000	860,090,237	79.3	76.0	715,937,537	76.3	144,152,700	120.1
(1) 配水管延長工事費		898,537,000	714,094,465	79.5	63.1	652,553,634	69.5	61,540,831	109.4
(2) 上水道拡張工事費		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3) 簡易水道建設費		182,994,000	143,924,000	78.6	12.7	62,000,000	6.6	81,924,000	232.1
(4) 営業設備費		3,226,000	2,071,772	64.2	0.2	1,383,903	0.2	687,869	149.7
2 企業債償還金		272,047,000	272,046,661	99.9	24.0	222,659,983	23.7	49,386,678	122.2
(1) 企業債償還金		272,047,000	272,046,661	99.9	24.0	222,659,983	23.7	49,386,678	122.2
3 投資		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 長期貸付金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-

別表第4

令和6年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

(単位:円, %)

科目 款項目	科目	令和6年度		令和5年度		比較増減		前年度 伸率	科目 款項目	令和6年度		令和5年度		比較増減		前年度 伸率
		金額 A	構成比	金額 B	構成比	A－B				金額 A	構成比	金額 B	構成比	A－B		
資産		14,748,866,364	100.0	14,719,794,050	100.0	29,072,314	100.2		負債	5,590,937,946	37.9	5,670,808,197	38.5	△79,870,251	98.6	
1 固定資産		12,728,826,538	86.3	12,494,634,865	84.9	234,191,673	101.9	1 固定負債		4,156,412,457	28.2	4,191,133,802	28.5	△34,721,345	99.2	
(1) 有形固定資産		12,725,831,519	86.3	12,390,389,328	84.2	335,443,191	102.7	(1) 企業債		4,150,965,657	28.2	4,186,490,202	28.5	△35,524,545	99.2	
(2) 無形固定資産		2,995,019	0.0	4,246,537	0.0	△1,251,518	70.5	(2) 引当金		5,446,800	0.0	4,643,600	0.0	803,200	117.3	
(3) 投資その他の資産		0	0.0	100,000,000	0.7	△100,000,000	皆減	(3) その他固定負債		0	0.0	0	0.0	0	-	
2 流動資産		2,020,039,826	13.7	2,225,159,185	15.1	△205,119,359	90.8	2 流動負債		557,294,876	3.8	595,961,312	4.0	△38,666,436	93.5	
(1) 現金預金		1,699,515,757	11.5	2,036,303,628	13.8	△336,787,871	83.5	(1) 企業債		249,124,545	1.7	234,046,661	1.6	15,077,884	106.4	
(2) 未収金		193,384,377	1.3	171,932,250	1.2	21,452,127	112.5	(2) 未払金		218,698,446	1.5	250,773,041	1.7	△32,074,595	87.2	
(3) 貯蔵品		18,701,513	0.1	16,903,397	0.1	1,798,206	110.6	(3) 引当金		11,227,000	0.1	9,903,000	0.0	1,324,000	113.4	
(4) 短期貸付金		100,000,000	0.7	0	0.0	100,000,000	皆増	(4) その他流動負債		78,244,885	0.5	101,238,610	0.7	△22,993,725	77.3	
(5) その他流動資産		8,438,179	0.1	20,000	0.0	8,418,179	42,190.9	3 繰延収益		877,230,613	5.9	883,713,083	6.0	△6,482,470	99.3	
								(1) 長期前受金		877,230,613	5.9	883,713,083	6.0	△6,482,470	99.3	
								資本		9,157,928,418	62.1	9,048,985,853	61.5	108,942,565	101.2	
								1 資本金		7,261,067,403	49.2	7,145,179,716	48.6	115,887,687	101.6	
								(1) 資本金		7,261,067,403	49.2	7,145,179,716	48.6	115,887,687	101.6	
								2 剰余金		1,896,861,015	12.9	1,903,806,137	12.9	△6,945,122	99.6	
								(1) 資本剰余金		350,335,664	2.4	350,335,664	2.4	0	100.0	
								(2) 利益剰余金		1,546,525,351	10.5	1,553,470,473	10.5	△6,945,122	99.6	
合 計		14,748,866,364	100.0	14,719,794,050	100.0	29,072,314	100.2	合 計		14,748,866,364	100.0	14,719,794,050	100.0	29,072,314	100.2	

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率		(参考)		説明		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 県下市平均		全国平均	
資産・資本の有効利用等	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	回	0.09	0.10	0.09	0.08	0.09	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回	0.14	0.14	0.14	0.12	0.12	自己資本の活動能率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.11	0.12	0.11	0.10	0.10	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回	0.66	0.65	0.63	0.79	0.68	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
	貯蔵品回転率	$\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{発生品}-\text{期末貯蔵品})}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	回	3.26	3.50	3.84	-	-	貯蔵品の使用・利用度を示し、率が高いほど良いとされる。
長期健全性	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}\times 100$	%	86.30	84.88	85.26	89.48	86.49	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率がであれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率がであれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}\times 100$	%	13.70	15.12	14.74	10.52	13.51	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}\times 100$	%	28.18	28.47	28.25	24.03	18.84	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率がであるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}\times 100$	%	3.78	1.05	3.69	3.76	3.66	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}\times 100$	%	68.04	67.48	68.06	72.20	77.50	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
等	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}\times 100$	%	89.69	88.46	88.53	92.98	89.77	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}\times 100$	%	126.84	125.79	125.27	123.93	111.59	

※固定資産回転率において
固定資産
＝固定資産－建設仮勘定

総資産
＝固定資産＋流動資産
＋繰延勘定

総資本
＝固定負債＋流動負債
＋繰延収益
＋資本金＋剰余金

自己資本
＝資本金＋剰余金
＋繰延収益

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考)		説明
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	県下市平均	全国平均	
短期的支払能力	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.47	373.08	399.57	279.35	369.82	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	339.79	370.38	397.00	273.46	360.11	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	304.96	341.68	363.04	241.36	-	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
利益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.83	111.93	114.04	109.47	109.93	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.22	112.91	114.04	109.91	110.20	経常費用(営業費用・営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{営業費用(受託費用除く)}} \times 100$	104.10	108.57	101.86	102.60	99.15	営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
収益性	総収益利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.26	10.66	12.31	8.65	-	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.74	1.09	1.34	0.81	0.99	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	1.09	1.60	1.97	1.12	-	投下した自己資本の収益力を示す。
性等	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益(受託収益除く)}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	-	0.05	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	60.87	50.79	47.35	58.82	60.37	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	企業債償還額対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{水道料金収入}} \times 100$	19.68	15.95	15.41	24.38	18.00	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
繰入金金	総費用に対する繰入金割合	$\frac{\text{総収益中繰入金合計}}{\text{総費用}} \times 100$	0.06	0.00	0.15	1.16	-	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。

※比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までとした。

※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	A	人	104,401	105,552	△1,151	△ 1.1
処理区域内人口	B	人	89,280	90,065	△785	△ 0.9
水洗化人口	C	人	83,378	83,881	△503	△ 0.6
普及率	B/A	%	85.5	85.3	0.2	—
水洗化率	C/B	%	93.4	93.1	0.3	—
処理面積		ha	1,367.7	1,364.8	2.9	0.2
管渠延長		m	344,010	342,704	1,306	0.4
参考	令和5年度 県下平均普及率	%	66.0			
	令和5年度 全国平均普及率	%	81.4			

本年度末の行政区域内人口は104,401人で、令和5年度（以下「前年度」という。）末の105,552人と比較して1,151人、処理区域内人口は89,280人で、前年度末の90,065人と比較して785人それぞれ減少している。

また、普及率は85.5%で前年度の85.3%と比較して0.2ポイント上昇している。水洗化人口は、83,378人で前年度の83,881人と比較して503人減少したものの、処理区域内人口も減少していることから、水洗化率は93.4%で、前年度の93.1%と比較して0.3ポイント上昇している。

2 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位：m³，％)

区 分		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量		13,386,270	100.0	12,508,370	100.0	877,900	7.0
三島終末 処理場	有収処理水量	5,965,786	44.6	5,988,281	47.9	△22,495	△0.4
	無収処理水量	3,558,884	26.6	2,674,599	21.4	884,285	33.1
西部浄化 センター	有収処理水量	3,625,477	27.1	3,641,916	29.1	△16,439	△0.5
	無収処理水量	236,123	1.7	203,574	1.6	32,549	16.0
計	有収処理水量	9,591,263	有収率 71.7	9,630,197	有収率 77.0	△38,934	△0.4
	無収処理水量	3,795,007	28.3	2,878,173	23.0	916,834	31.9

年間処理水量は13,386,270 m³で、前年度の12,508,370 m³と比較して877,900 m³ (7.0%)増加している。このうち、収入の対象となる有収処理水量は9,591,263 m³で、前年度に比べ38,934 m³ (0.4%)減少している。

有収率は71.7%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

3 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	計 画	実 施	執行率
管路施設工事費（単独）	189,525	134,986	71.2
施工延長（m）	448.0	411.6	91.9
管路施設工事費（流域）	333,426	234,135	70.2
施工延長（m）	1,409.5	1,142.3	81.0
管路施設工事費（特環）	58,877	49,428	84.0
施工延長（m）	53.0	53.0	100.0
処理場施設工事費	142,290	141,879	99.7
受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費	5,798	5,522	95.2
流域下水道県事業負担金	25,246	25,246	100.0
リース債務支払額	467	466	99.8
計	755,629	591,662	78.3

管路施設工事費（単独）134,986 千円は、計画（予算額）に対する執行率が 71.2%であり、主なものは工事請負費 82,424 千円で、その内訳は管渠布設工事（令和 6 年度繰越工事 1 件）3,400 千円、管路耐震化工事（1 件）17,468 千円、管路改築工事（4 件、令和 5 年度繰越工事 2 件含む）61,556 千円であり、これら工事による施工延長距離は 411.6m で計画に対する執行率は 91.9%となった。そのほか委託料 30,811 千円は効率的な事業実施のための公共下水道事業計画変更設計業務委託 12,298 千円外 4 件である。また、管渠布設工事 1 件 10,824 千円、管路耐震化工事 1 件 22,500 千円、実施設計業務委託 1 件 10,400 千円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越している。

管路施設工事費（流域）234,135 千円は、計画（予算額）に対する執行率が 70.2%であり、主なものは工事請負費 214,935 千円で、その内訳は管渠布設工事（4 件、令和 6 年度繰越工事 1 件含む）57,679 千円、管路改築工事（7 件、令和 5 年度繰越工事 4 件含む）155,056 千円、電気設備工事（令和 6 年度繰越工事 1 件）2,200 千円であり、これら工事による施工延長距離は 1,142.3m で計画に対する執行率は 81.0%となった。また、管渠布設工事 1 件 9,500 千円、管路改築工事 3 件 68,300 千円、電気設備工事 1 件 3,800 千円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越しており、工事発注及び施工時期の平準化の取り組みとして、翌年度当初に予定する西部処理区下水道管路改築工事（第 66 工区）にゼロ債務負担行為を設定している。

管路施設工事費（特環）49,428 千円は、計画（予算額）に対する執行率が 84.0%であり、主なものは委託料 28,479 千円で佐野見晴台汚水幹線実施設計業務委託、工事請負費 8,789 千円で管渠布設工事（1 件）であり、施工延長は 53.0m で計画に対する執行率は 100.0%となった。

処理場施設工事費 141,879 千円は、計画（予算額）に対する執行率が 99.7%であり、主なものは工事請負費 115,637 千円で、その内訳は更新工事（令和 5 年度債務負担行為 2 件）28,400 千円、改築工事（3 件、令和 5 年度債務負担行為 1 件、令和 6 年度債務負担行為 2 件を含む）66,205 千円、改修工事（1 件）21,032 千円であり、改築工事において本年度契約した工事 2 件は、機器製作及び納期に約 1 年以上かかり、2 カ年にわたる工期が必要なことにより、債務負担行為を設定している。

4 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
1 日 最 大 処 理 水 量 A	m ³	29,030	29,030	0	0.0
1 日 平 均 処 理 水 量 B	m ³	24,574	22,503	2,071	9.2
1 日 処 理 能 力 C	m ³	29,300	30,400	△1,100	△3.6
施 設 利 用 率 B/C	%	83.9	74.0	9.9	－
負 荷 率 B/A	%	84.7	77.5	7.2	－
最 大 稼 働 率 A/C	%	99.1	95.5	3.6	－

1日処理能力は、29,300 m³で、前年度に比べ1,100 m³（3.6%）減少している。これに対し1日平均処理水量は24,574 m³で、前年度に比べ2,071 m³（9.2%）増加している。また、1日最大処理水量は29,030 m³で、前年度と同量であった。

施設利用率は効率的に施設を利用できているかを判断する指標であり、本年度は83.9%で前年度と比較して9.9ポイント上昇した。

負荷率は施設が平均的に稼働しているかを判断する指標であり、本年度は84.7%で前年度と比較して7.2ポイント上昇した。

最大稼働率は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を判断する指標であり、本年度は99.1%で前年度と比較して3.6ポイント上昇した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	2,557,677	2,572,607	100.6	2,370,329	202,278	8.5
営業収益	1,322,696	1,337,971	101.2	1,086,869	251,102	23.1
(うち下水道使用料)	1,322,662	1,337,878	101.2	1,085,906	251,972	23.2
営業外収益	1,234,981	1,234,636	99.9	1,283,460	△48,824	△3.8

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	2,369,805	2,321,083	97.9	2,278,510	42,573	1.9
営業費用	2,162,443	2,123,519	98.2	2,078,725	44,794	2.2
営業外費用	207,262	197,564	95.3	199,785	△2,221	△1.1
予備費	100	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	1,604,079	1,421,990	88.6	1,181,623	240,367	20.3
企業債	1,176,700	1,034,900	87.9	787,800	247,100	31.4
出資金	215,400	215,400	100.0	219,500	△4,100	△1.9
国庫支出金	195,326	154,745	79.2	109,880	44,865	40.8
分担金及び負担金	16,651	16,945	101.8	8,026	8,919	111.1
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
寄附金	1	0	0.0	0	0	—
他会計支出金	0	0	—	56,000	△56,000	皆減
県支出金	0	0	—	417	△417	皆減

資本的収入の決算額は1,421,990千円で、前年度に比べ240,367千円(20.3%)増加している。これは主に他会計支出金が56,000千円皆減したものの、地方公共団体金融機構等から借入れた企業債が247,100千円(31.4%)、国から交付される単独公共(管渠)整備事業費社会資本整備交付金等の国庫支出金が44,865千円(40.8%)増加したことによる。また、予算に対する執行率は88.6%となっており、これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰越したことにより、繰越事業の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	2,140,972	1,977,004	92.3	1,912,440	64,564	3.4
建設改良費	755,629	591,662	78.3	533,229	58,433	11.0
企業債償還金	1,385,343	1,385,342	99.9	1,379,211	6,131	0.4

資本的支出の決算額は1,977,004千円で、予算に対する執行率は92.3%となっており、前年度に比べ64,564千円(3.4%)増加している。

建設改良費の執行状況については、P23「3建設改良事業の執行状況」のとおりである。

企業債償還金1,385,342千円は、地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
R2	955,200	1,362,626	260,676	17,209,935
R3	894,000	1,376,015	236,209	16,727,920
R4	809,900	1,376,657	214,840	16,161,163
R5	787,800	1,379,211	198,714	15,569,752
R6	1,034,900	1,385,342	187,909	15,219,310

資本的収入額が資本的支出額に不足する額555,014千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,044千円、当年度分損益勘定留保資金521,970千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度起債予定額は、予算に定めた限度額1,073,300千円の範囲内であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は1,200,000千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費についての流用はなかった。

他会計からの補助金については、一般会計から146,800千円の補助を受けており、これは予算に定めた146,800千円の範囲内であった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総 収 益	2,450,982	2,260,750	190,232	8.4
經常収益	2,450,982	2,260,750	190,232	8.4
営業収益	1,216,346	988,150	228,196	23.1
営業外収益	1,234,636	1,272,600	△37,964	△3.0
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	2,232,501	2,200,070	32,431	1.5
經常費用	2,232,501	2,200,070	32,431	1.5
営業費用	2,041,695	1,999,286	42,409	2.1
営業外費用	190,806	200,784	△9,978	△5.0
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	218,481	60,680	157,801	260.1
純損益（総収益—総費用）	218,481	60,680	157,801	260.1

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益 2,450,982 千円に対し総費用は 2,232,501 千円で、差引き 218,481 千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が 157,801 千円（260.1％）増加している。

営業収益は 1,216,346 千円で、前年度に比べ 228,196 千円（23.1％）増加している。これは主に、下水道使用料 1,216,253 千円が、前年度に比べ 229,066 千円（23.2％）増加したことによる。

営業外収益は 1,234,636 千円で、前年度に比べ 37,964 千円（3.0％）減少している。これは主に、他会計負担金 584,900 千円が前年度に比べ 18,500 千円（3.3％）、長期前受金戻入 502,027 千円が前年度に比べ 10,543 千円（2.1％）それぞれ増加したものの、他会計補助金 146,800 千円が前年度に比べ 67,066 千円（31.4％）減少したことによる。

営業費用は 2,041,695 千円で、前年度に比べ 42,409 千円（2.1％）増加している。これは主に、流域下水道維持管理負担金が減少したこと等により総係費が 18,103 千円（4.4％）減少したものの、終末処理場施設運転管理業務委託等の委託料が増加したことに伴い処理場施設管理費が 17,944 千円（5.5％）、汚水中継ポンプ施設運転管理業務委託等の委託料が増加したことに伴いポンプ場施設管理費が 10,211 千円（27.8％）、資産減耗費が 9,947 千円（142,100.00％）、それぞれ増加したことによる。

営業外費用は190,806千円で、前年度に比べ9,978千円（5.0%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が10,930千円（5.5%）減少したことによる。

2 汚水1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5年度 全国平均
使 用 料 単 価 A	126.81	102.51	24.30	137.29
処 理 原 価 B	150.69	150.00	0.69	143.18
維持管理費	92.52	89.61	2.91	83.94
資 本 費	58.17	60.39	△2.22	59.24
処 理 損 益 A-B	△23.88	△47.49	23.61	△5.89
経 費 回 収 率 A/B	84.2	68.3	15.9	95.9

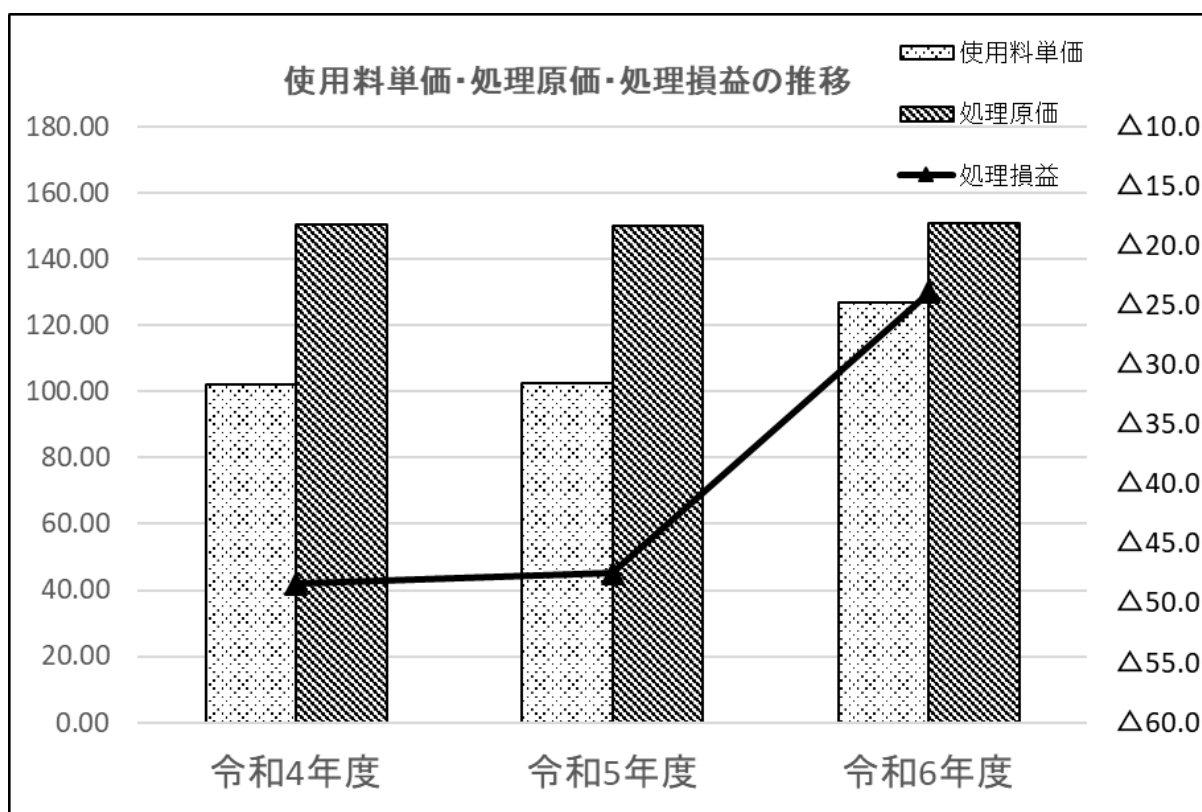
使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$

処理原価 = $\frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

1 m³あたりの使用料単価は126円81銭で、処理原価は150円69銭であり、前年度に比べ使用料単価は24円30銭増加し、処理原価は69銭増加している。

この結果、1 m³当たりの処理損益は23円88銭の損失となり、前年度に比べ23円61銭損失が減少している。

また、前年度の全国平均値と比べると、使用料単価は10円48銭下回り、処理原価は7円51銭上回ったため、処理損益（損失）は17円99銭上回っている。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資 産	31,034,299	31,337,819	△303,520	△1.0
固定資産	30,364,610	30,944,845	△580,235	△1.9
有形固定資産	28,192,909	28,703,395	△510,486	△1.8
無形固定資産	2,171,701	2,241,450	△69,749	△3.1
流動資産	669,689	392,974	276,715	70.4
現金預金	466,295	181,016	285,279	157.6
未収金	203,374	211,938	△8,564	△4.0
その他流動資産	20	20	0	—
負債及び資本	31,034,299	31,337,819	△303,520	△1.0
負 債	28,115,502	28,852,903	△737,401	△2.6
固定負債	13,825,958	14,291,076	△465,118	△3.3
企業債	13,825,958	14,191,076	△365,118	△2.6
他会計借入金	0	100,000	△100,000	皆 減
流動負債	1,778,903	1,714,923	63,980	3.7
企業債	1,393,352	1,378,676	14,676	1.1
リース債務	0	466	△466	皆 減
他会計借入金	100,000	0	100,000	皆 増
未払金	266,387	323,109	△56,722	△17.6
引当金	12,216	11,892	324	2.7
その他流動負債	6,948	780	6,168	790.8
繰延収益	12,510,641	12,846,904	△336,263	△2.6
長期前受金	12,510,641	12,846,904	△336,263	△2.6
資 本	2,918,797	2,484,916	433,881	17.5
資 本 金	2,085,469	1,849,713	235,756	12.7
資本金	2,085,469	1,849,713	235,756	12.7
剰 余 金	833,328	635,203	198,125	31.2
資本剰余金	552,848	552,848	0	—
利益剰余金	280,480	82,355	198,125	240.6

(1) 資産

資産は31,034,299千円で、前年度に比べ303,520千円（1.0％）減少している。

固定資産は30,364,610千円で、前年度に比べ580,235千円（1.9％）減少している。

有形固定資産は、当年度増加額が580,913千円、減少額は68,945千円で、年度末現在高が35,379,637千円となり、当年度減価償却累計額7,186,728千円を差し引いた年度末償却未済高は28,192,909千円となった。

流動資産は 669,689 千円で、前年度に比べ 276,715 千円（70.4%）増加している。これは主に、現金預金が前年度に比べ 285,279 千円（157.6%）増加したためである。

（2）負債及び資本

本年度末の負債は 28,115,502 千円で、前年度に比べ 737,401 千円（2.6%）減少している。

固定負債は 13,825,958 千円で、前年度に比べ 465,118 千円（3.3%）減少している。これは主に企業債が 365,118 千円（2.6%）減少、令和 4 年度に借入れた水道事業会計借入金を令和 7 年度に償還することに伴い他会計借入金が 100,000 千円皆減したためである。

流動負債は 1,778,903 千円で、前年度に比べ 63,980 千円（3.7%）増加している。これは主に未払金が 56,722 千円（17.6%）減少したものの、水道事業会計借入金を令和 7 年度に償還することに伴い他会計借入金が 100,000 千円皆増したためである。未払金については令和 7 年 6 月末日までに 266,387 千円が全額支払済となっていた。

繰延収益は 12,510,641 千円で、前年度に比べ 336,263 千円（2.6%）減少している。

資本は 2,918,797 千円で、前年度に比べ 433,881 千円（17.5%）増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金の増加等に伴い資本金が 235,756 千円（12.7%）、未処分利益剰余金の増加等に伴い利益剰余金が 198,125 千円（240.6%）増加したためである。

（3）経営分析指標の主なものは次のとおりである。

（単位：回，％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.04	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	49.72	48.93	66.21	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	103.79	104.46	101.04	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流 動 比 率	37.65	22.91	78.17	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	59.58	49.43	64.69	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなるが、本年度は前年度に比べ 0.01 回増加し、全国平均値と同率であった。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる。本年度は前年度に比べ 0.79 ポイント上昇したものの、全国平均値を 16.49 ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 0.67 ポイント低下し、全国平均値を 2.75 ポイント上回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 14.74 ポイント上昇し、全国平均値を 40.52 ポイント下回っている。

利益率を示す営業収支比率は高いほど良く、100%未満は営業収支で損失が生じていることを示す。本年度は前年度に比べ 10.15 ポイント上昇し、全国平均値を 5.11 ポイント下回っている。

その他の指標については、「別表第 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	807,104	806,614	490
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△386,318	△327,309	△59,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	△135,507	△372,370	236,863
本年度資金増減額 (D) (A) + (B) + (C)	285,279	106,935	178,344
資金期首残高 (E)	181,016	74,081	106,935
資金期末残高 (D) + (E)	466,295	181,016	285,279

業務活動により増加した資金は 807,104 千円、投資活動により減少した資金は 386,318 千円、財務活動により減少した資金は 135,507 千円となっている。

これにより、下水道事業会計の資金は 285,279 千円の増加となり、資金期末残高は 466,295 千円となっている。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

		(単位：千円，％)			
区	分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
収益的収入		731,700	780,266	△48,566	△6.2
営業外収益		731,700	780,266	△48,566	△6.2
他会計負担金		584,900	566,400	18,500	3.3
	分流式下水道等に要する経費	515,796	508,301	7,495	1.5
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	11,898	11,083	815	7.4
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,535	4,507	28	0.6
	不明水の処理に要する経費	20,365	9,409	10,956	116.4
	流域下水道の建設に要する経費	5,860	6,333	△473	△7.5
	下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	36	98	△62	△63.3
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	5,622	5,657	△35	△0.6
	地方公営企業法の適用に要する経費	44	59	△15	△25.4
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	80	260	△180	△69.2
	一般会計兼務職員人件費負担金	20,664	20,693	△29	△0.1
他会計補助金		146,800	213,866	△67,066	△31.4
経営助成補助金		146,800	213,866	△67,066	△31.4
資本的収入		215,400	275,500	△60,100	△21.8
出資金		215,400	219,500	△4,100	△1.9
他会計出資金		215,400	219,500	△4,100	△1.9
	流域下水道の建設に要する経費	35,054	33,468	1,586	4.7
	下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	1,134	1,597	△463	△29.0
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	174,744	180,044	△5,300	△2.9
	地方公営企業法の適用に要する経費	4,190	4,190	0	—
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	278	201	77	38.3
他会計支出金		0	56,000	△56,000	皆減
他会計補助金		0	56,000	△56,000	皆減
資産取得のための補助金		0	56,000	△56,000	皆減
合 計		947,100	1,055,766	△108,666	△10.3

本年度の一般会計からの繰入総額は947,100千円となり、前年度に比べ108,666千円（10.3％）減少している。収益的収入の繰入は731,700千円で、前年度に比べ48,566千円（6.2％）減少し、資本的収入の繰入は215,400千円で、前年度に比べ60,100千円（21.8％）減少している。

収益的収入への繰入で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費515,796千円で、前年度に比べ7,495千円（1.5％）増加している。また、他会計補助金146,800千円は、前年度に比べ67,066千円（31.4％）減少している。

資本的収入への繰入で最も多いのは、出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費174,744千円で、前年度に比べ5,300千円（2.9％）減少している。また、他会計支出金は皆減した。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業に係る繰出基準については、「令和6年度の地方公営企業繰出金について」（令和6年4月1日付総財公第26号総務副大臣通知）により定められている。

第4 むすび

1 業務状況

令和6年度末の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の処理区域面積は、1,367.7 haで、前年度より2.9 ha（0.2%）拡大し、また普及率は85.5%で、前年度より0.2ポイント向上した。一方、有収処理水量と無収処理水量を合わせた年間処理水量が前年度より7.0%増加したものの、このうち下水道事業の安定的な運営に直結する有収処理水量による有収率は71.7%と前年度より5.3ポイントの減少となった。すなわちこれは無収処理水量の増加を意味し、その主な要因は下水道管への不明水の流入が考えられることから、原因を分析し必要な対策を講じることで、有収率の改善に努められたい。

2 経営状況

令和6年度の経営状況は、総収益24億5,098万円に対し、総費用は22億3,250万円で2億1,848万円の純利益を計上し、前年度より1億5,780万円の増加となった。

これは主に下水道使用料の改定により前年度に比べて営業収益が2億2,820万円増加したことが主な要因であるが、一方で物価上昇の影響などにより委託料等の営業費用が4,241万円増加しており、企業の主たる営業活動を示す営業損益は前年度と同様大幅な損失を計上している。

経営指標では経営の健全性を示す経常収支比率は、対前年度比7.03ポイント増の109.79%となり、健全経営の水準とされる100%を上回ってはいるものの、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は、対前年度比15.81ポイント増の84.15%、営業費用に対する営業収益の比率を示す営業収支比率は、対前年度比10.15ポイント増の59.58%で、いずれの指標も上昇したものの、前年度同様に100%を大きく下回っている状況である。また、汚水1m³当たりの使用料単価から処理原価を差し引いた処理損益についても、対前年度比23円61銭の回復はしたが、23円88銭の損失を生じている。

下水道使用料の不納欠損処分は、91人、165件、708,200円で、前年度に比べると5人、8件減少したものの、欠損額は211,510円と大幅に増加している。受益者負担の公平性を確保するため、債権管理の適正を期するとともに、新たな滞納者を発生させないように、早期徴収体制を強化し、引き続き収納率の向上に努められたい。

企業債残高は、前年度に比べ2.25%減少し、152億1,931万309円、企業債の支払利息は5.44%減少し、1億8,790万9,075円である。将来的な収支状況の推移も踏まえ計画的な起債の借入や償還を行われたい。

3 今後の下水道事業について

人口減少や物価上昇等が加速する中、施設の維持管理費や減価償却費の増加に加え、処理場において老朽化が進む設備の更新工事等も続くことから、経営環境は今後さらに厳しさを増していくものと予測される。

また本年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による大規模な道路陥没事故に見られるように、老朽化した管路設備等の更新は猶予のない状態であり、ひとたび事故が発生すれば、市民の生命を脅かす社会問題となりかねないことから、未然に事故を防ぐためにもなお一層の計画的な更新を進めていく必要がある。

加えて、南海トラフ巨大地震の発生リスクが高まっている状況や豪雨による自然災害など、構造面での耐震化等の「防災」や被災時の暫定的対応等の「減災」対策の実施等、緊急度、社会的影響度等に応じた戦略的な取り組みも必要とされている。

下水道使用料については、令和6年4月1日より基本料金、従量料金ともに28%の増の改定がされ、営業収益は増加したものの、下水道サービスの提供に必要な費用を賄うためには、三島市下水道事業経営戦略（令和7年3月改定）において、令和7年度から令和16年度までの必要改定率は平均で12.4%とのことであり、さらには令和2年の同戦略策定時には使用料収入で42.5%の改定が必要と示されていたことからすると、今後も段階的な使用料改定は必須である。

今後、将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、前記経営戦略にも記されているように改定後5年以内に検証・評価を行い、財源試算と情勢変化に応じた計画の見直しを逐次行い、事業の優先度を見極めての投資の平準化、民間活力の活用、施設・設備のスペックの合理化、汚泥のリサイクルによる資源化など運営の効率化を図り、下水道サービスを安定的かつ継続的に提供していくための経営基盤強化になお一層努められたい。

別表第1

令和6年度 下水道事業会計予算決算対照表

(消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

科目	令和6年度			令和5年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	対比
下水道事業収益	2,557,677,000	2,572,606,693	100.6	100.0	2,370,328,764	100.0	202,277,929	108.5
1 営業収益	1,322,696,000	1,337,971,325	101.2	52.0	1,086,868,730	45.9	251,102,595	123.1
(1) 下水道使用料	1,322,662,000	1,337,878,475	101.2	52.0	1,085,905,930	45.8	251,972,545	123.2
(2) その他営業収益	34,000	92,850	273.1	0.0	962,800	0.1	△869,950	9.6
(3) 受託工事収益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4) 他会計負担金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外収益	1,234,981,000	1,234,635,368	99.9	48.0	1,283,460,034	54.1	△48,824,666	96.2
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 他会計負担金	584,900,000	584,900,000	100.0	22.8	566,400,000	23.9	18,500,000	103.3
(3) 他会計補助金	146,800,000	146,800,000	100.0	5.7	213,866,000	9.0	△67,066,000	68.6
(4) 長期前受金戻入	503,230,000	502,027,316	99.8	19.5	491,484,069	20.7	10,543,247	102.1
(5) 雑収益	50,000	908,052	1,816.1	0.0	857,536	0.0	50,516	105.9
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0.0	10,852,429	0.5	△10,852,429	皆減
(7) その他営業外収益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
3 特別利益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過年度収益修正益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
下水道事業費用	2,369,805,000	2,321,082,765	97.9	100.0	2,278,510,381	100.0	42,572,384	101.9
1 営業費用	2,162,443,000	2,123,519,112	98.2	91.5	2,078,724,809	91.2	44,794,303	102.2
(1) 管路施設管理費(単独)	70,931,000	65,085,372	91.8	2.8	55,119,415	2.4	9,965,957	118.1
(2) 管路施設管理費(流域)	70,777,000	65,178,127	92.1	2.8	59,437,751	2.6	5,740,376	109.7
(3) ポンプ場施設管理費	54,308,021	50,750,138	93.4	2.2	39,435,822	1.7	11,314,316	128.7
(4) 処理場施設管理費	397,639,979	379,808,254	95.5	16.4	360,046,379	15.8	19,761,875	105.5
(5) 総係費	432,110,000	430,362,883	99.6	18.5	450,320,228	19.8	△19,957,345	95.6
(6) 減価償却費	1,122,677,000	1,122,380,154	99.9	48.4	1,114,358,280	48.9	8,021,874	100.7
(7) 資産減耗費	14,000,000	9,954,184	71.1	0.4	6,934	0.0	9,947,250	143,556.2
(8) 受託事業費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	207,262,000	197,563,653	95.3	8.5	199,785,572	8.8	△2,221,919	98.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,362,000	187,985,530	97.7	8.1	198,915,982	8.7	△10,930,452	94.5
(2) 雑支出	900,000	738,723	82.1	0.0	869,590	0.1	△130,867	85.0
(3) 消費税及び地方消費税	14,000,000	8,839,400	63.1	0.4	0	0.0	8,839,400	皆増
3 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
4 特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2) 固定資産売却損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3) 災害による損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4) 過年度損益修正損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(5) 減損損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-

令和6年度 下水道事業会計比較損益計算書 (消費税法)

科目 款項目		令和6年度		令和5年度		比較増減		前年度比	科目		令和6年度		令和5年度		比較増減		前年度比
		金額A	構成比	金額B	構成比	A-B			金額A	構成比	金額B	構成比	A-B				
下水道事業費用		2,232,501,471	100.0	2,200,069,660	100.0	32,431,811	101.5		下水道事業収益		2,450,982,021	100.0	2,260,749,827	100.0	190,232,194	108.4	
1 営業費用		2,041,695,558	91.5	1,999,285,408	90.9	42,410,150	102.1		1 営業収益		1,216,346,008	49.6	988,150,009	43.7	228,195,999	123.1	
(1) 管路施設管理費(単独)		60,518,486	2.7	51,352,784	2.3	9,165,702	117.8		(1) 下水道使用料		1,216,253,158	49.6	987,187,209	43.7	229,065,949	123.2	
(2) 管路施設管理費(流域)		60,758,274	2.7	55,535,600	2.5	5,222,674	109.4		(2) その他営業収益		92,850	0.0	962,800	0.0	△869,950	9.6	
(3) ポンプ場施設管理費		46,905,729	2.1	36,694,291	1.7	10,211,438	127.8		(3) 受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	-	
(4) 処理場施設管理費		345,622,265	15.5	327,678,527	14.9	17,943,738	105.5		(4) 他会計負担金		0	0.0	0	0.0	0	-	
(5) 総係費		395,556,466	17.7	413,658,992	18.8	△18,102,526	95.6		2 営業外収益		1,234,636,013	50.4	1,272,599,818	56.3	△37,963,805	97.0	
(6) 減価償却費		1,122,380,154	50.3	1,114,358,280	50.7	8,021,874	100.7		(1) 受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	-	
(7) 資産減耗費		9,954,184	0.5	6,934	0.0	9,947,250	143,556.2		(2) 他会計負担金		584,900,000	23.9	566,400,000	25.1	18,500,000	103.3	
(8) 受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	-		(3) 他会計補助金		146,800,000	6.0	213,866,000	9.5	△67,066,000	68.6	
2 営業外費用		190,805,913	8.5	200,784,252	9.1	△9,978,339	95.0		(4) 長期前受金戻入		502,027,316	20.5	491,484,069	21.7	10,543,247	102.1	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		187,985,530	8.4	198,915,982	9.0	△10,930,452	94.5		(5) 雑収益		908,697	0.0	849,749	0.0	58,948	106.9	
(2) 雑支出		2,820,383	0.1	1,868,270	0.1	952,113	151.0		(6) 消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0	-	
(3) 消費税及び地方消費税		0	0.0	0	0.0	0	-		(7) その他営業外収益		0	0.0	0	0.0	0	-	
3 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-		3 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	-	
(1) 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-		(1) 固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	-	
4 特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-		(2) 過年度収益修正益		0	0.0	0	0.0	0	-	
(1) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-										
(2) 固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	-										
(3) 災害による損失		0	0.0	0	0.0	0	-										
(4) 過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	-										
(5) 減損損失		0	0.0	0	0.0	0	-										
当年度純利益		218,480,550		60,680,167		157,800,383	360.1										
合 計		2,450,982,021		2,260,749,827		190,232,194	108.4		合 計		2,450,982,021		2,260,749,827		190,232,194	108.4	

令和6年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

科目		令和6年度				令和5年度				前年度決算対比	
		予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	対比		
款項目											
資本的収入											
1 企業債		1,604,078,500	1,421,990,280	88.6	100.0	1,181,623,370	100.0	240,366,910	120.3		
(1) 企業債		1,176,700,000	1,034,900,000	87.9	72.8	787,800,000	66.7	247,100,000	131.4		
(2) その他企業債		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
2 出資金		215,400,000	215,400,000	100.0	15.1	219,500,000	18.6	△4,100,000	98.1		
(1) 他会計出資金		215,400,000	215,400,000	100.0	15.1	219,500,000	18.6	△4,100,000	98.1		
3 国庫支出金		195,325,500	154,745,500	79.2	10.9	109,880,500	9.3	44,865,000	140.8		
(1) 国庫補助金		195,325,500	154,745,500	79.2	10.9	109,880,500	9.3	44,865,000	140.8		
(2) 他会計補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
4 分担金及び負担金		16,651,000	16,944,780	101.8	1.2	8,025,870	0.7	8,918,910	211.1		
(1) 分担金及び負担金		16,651,000	16,944,780	101.8	1.2	8,025,870	0.7	8,918,910	211.1		
5 固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0		
(1) 固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0		
6 寄附金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0		
(1) 工事寄附金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0		
7 他会計支出金		0	0	-	0.0	56,000,000	4.7	△56,000,000	皆減		
(1) 他会計補助金		0	0	-	0.0	56,000,000	4.7	△56,000,000	皆減		
8 他会計からの長期借入金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
(1) 他会計からの長期借入金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
9 県支出金		0	0	-	0.0	417,000	0.0	△417,000	皆減		
(1) 県交付金		0	0	-	0.0	417,000	0.0	△417,000	皆減		
資本的支出		2,140,972,000	1,977,003,928	92.3	100.0	1,912,440,300	100.0	64,563,628	103.4		
1 建設改良費		755,629,000	591,662,531	78.3	29.9	533,229,150	27.9	58,433,381	111.0		
(1) 管路施設工事費(単独)		189,525,000	134,986,226	71.2	6.8	105,087,143	5.5	29,899,083	128.5		
(2) 管路施設工事費(流域)		333,426,000	234,135,279	70.2	11.8	212,101,296	11.1	22,033,983	110.4		
(3) 管路施設工事費(特環)		58,877,000	49,428,211	84.0	2.5	121,229,375	6.4	△71,801,164	40.8		
(4) 処理場施設工事費		142,290,000	141,878,969	99.7	7.2	46,605,112	2.4	95,273,857	304.4		
(5) 受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費		5,798,000	5,522,120	95.2	0.3	5,739,128	0.3	△217,008	96.2		
(6) 流域下水道事業負担金		25,246,000	25,245,621	99.9	1.3	42,008,834	2.2	△16,763,213	60.1		
(7) リース債務支払額		467,000	466,105	99.8	0.0	458,262	0.0	7,843	101.7		
(8) ポンプ場施設工事費		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
(9) 営業設備費		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
2 企業債償還金		1,385,343,000	1,385,341,397	99.9	70.1	1,379,211,150	72.1	6,130,247	100.4		
(1) 企業債償還金		1,385,343,000	1,385,341,397	99.9	70.1	1,379,211,150	72.1	6,130,247	100.4		
(2) その他企業債		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
3 他会計補助金返還金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
(1) 他会計補助金返還金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
4 他会計からの長期借入金償還金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
(1) 他会計補助金返還金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
5 他会計への支出金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		
(1) 他会計への支出金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	0		

別表第4

令和6年度 下水道事業会計比較貸借対照表

(消費税抜)

(単位:円,%)

科目 款項目	令和6年度		令和5年度		前年度比	科目 款項目	令和6年度		令和5年度		前年度比	比較増減		前年度比
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			金額 A	構成比	金額 B	構成比		A-B	A-B	
資産						負債								
1 固定資産	31,034,298,844	100.0	31,337,819,442	100.0	99.0	1 固定負債	28,115,501,656	90.6	28,852,902,804	92.1	97.4	△737,401,148	97.4	97.4
(1) 有形固定資産	30,364,610,273	97.8	30,944,845,036	98.7	98.1	(1) 企業債	13,825,958,250	44.6	14,291,076,309	45.6	96.7	△465,118,059	96.7	96.7
(2) 無形固定資産	28,192,909,333	90.8	28,703,395,313	91.6	98.2	(2) 他会計借入金	13,825,958,250	44.6	14,191,076,309	45.3	97.4	△365,118,059	97.4	97.4
2 流動資産	2,171,700,940	7.0	2,241,449,723	7.1	96.9	2 流動負債	0	0.0	100,000,000	0.3	皆減	△100,000,000	皆減	皆減
(1) 現金預金	669,688,571	2.2	392,974,406	1.3	170.4	(1) 企業債	1,778,902,765	5.7	1,714,922,508	5.5	103.7	63,980,257	103.7	103.7
(2) 未収金	466,294,582	1.5	181,016,409	0.6	257.6	(2) リース債務	1,393,352,059	4.5	1,378,675,397	4.4	101.1	14,676,662	101.1	101.1
(3) その他流動資産	203,373,989	0.7	211,937,997	0.7	96.0	(3) 他会計借入金	0	0.0	466,105	0.0	皆減	△466,105	皆減	皆減
	20,000	0.0	20,000	0.0	100.0	(4) 未払金	100,000,000	0.3	0	0.0	皆増	100,000,000	皆増	皆増
						(5) 引当金	266,386,547	0.9	323,109,156	1.0	82.4	△56,722,609	82.4	82.4
						(6) その他流動負債	12,216,000	0.0	11,892,000	0.1	102.7	324,000	102.7	102.7
						3 繰延収益	6,948,159	0.0	779,850	0.0	891.0	6,168,309	891.0	891.0
						(1) 長期前受金	12,510,640,641	40.3	12,846,903,987	41.0	97.4	△336,263,346	97.4	97.4
						資本	12,510,640,641	40.3	12,846,903,987	41.0	97.4	△336,263,346	97.4	97.4
						1 資本金	2,918,797,188	9.4	2,484,916,638	7.9	117.5	433,880,550	117.5	117.5
						(1) 資本金	2,085,469,280	6.7	1,849,713,291	5.9	112.7	235,755,989	112.7	112.7
						2 剰余金	2,085,469,280	6.7	1,849,713,291	5.9	112.7	235,755,989	112.7	112.7
						(1) 資本剰余金	833,327,908	2.7	635,203,347	2.0	131.2	198,124,561	131.2	131.2
						(2) 利益剰余金	552,848,658	1.8	552,848,658	1.8	100.0	0	100.0	100.0
							280,479,250	0.9	82,354,689	0.2	340.6	198,124,561	340.6	340.6
合 計	31,034,298,844		31,337,819,442		99.0	合 計								
							31,034,298,844	100.0	31,337,819,442	100.0	99.0	△303,520,598	99.0	99.0

別表第5

経 営 分 析 指 標

分析項目	算 式	単 位	比 率			(参 考) 令和5年度 全国平均	説 明
			令和6年度	令和5年度	令和4年度		
資 産 ・ 資 本 の 有 効 利 用 等	総 資 本 回 転 率 $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	回	0.04	0.03	0.03	0.04	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自 己 資 本 回 転 率 $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回	0.08	0.06	0.06	0.06	自己資本の活動能率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固 定 資 産 回 転 率 $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産} + \text{期末固定資産)} \div 2}$	回	0.04	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率 $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回	2.29	3.10	3.70	1.15	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.84	98.75	99.23	96.46	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
期 間 健 全 性 等	流 動 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.16	1.25	0.77	3.54	
	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	44.55	45.60	46.94	29.26	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.73	5.47	4.89	4.53	
	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	49.72	48.93	48.17	66.21	
	固 定 長 期 適 合 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.79	104.46	104.33	101.04	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 本 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	196.80	201.83	206.00	145.70	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 令和5年度 全国平均	説明
			令和6年度	令和5年度	令和4年度		
短期的支払能力	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.65	22.91	15.74	78.17	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.79	23.07	15.91	70.99	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	26.21	10.56	4.78	56.35	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債総収益 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.79	102.76	100.94	105.11	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
利益率・収益性	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	109.79	102.76	100.94	105.08	経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{営業費用(受託費用除く)}} \times 100$	%	59.58	49.43	49.42	64.69	営業費用に対する営業収益の比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	総収益利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	8.91	2.68	0.93	4.86	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	%	0.70	0.19	0.07	0.32	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
性等	自己資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	%	1.42	0.40	0.14	0.49	投下した自己資本の収益力を示す。
	累積欠損金比率 $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益(受託収益除く)}} \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	7.41	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	企業債償還額対減価却額比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	123.43	123.77	123.79	80.22	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	企業債償還額対料金収入比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	113.90	139.71	139.43	118.82	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
繰入金	総費用に対する繰入金割合 $\frac{\text{総収益中繰入金合計}}{\text{総費用}} \times 100$	%	32.77	35.47	33.35	29.02	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。